

全国「周年記念企業」調査（2025年）

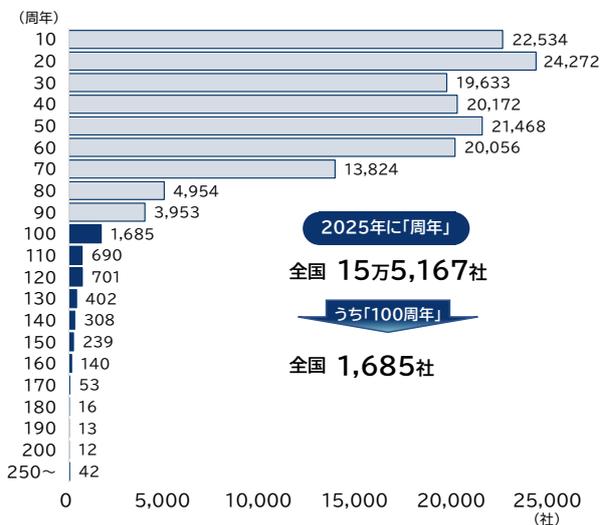
2025年に「100周年」、全国に1685社

野村ホールディングスや雪印メグミルク、日本相撲協会など

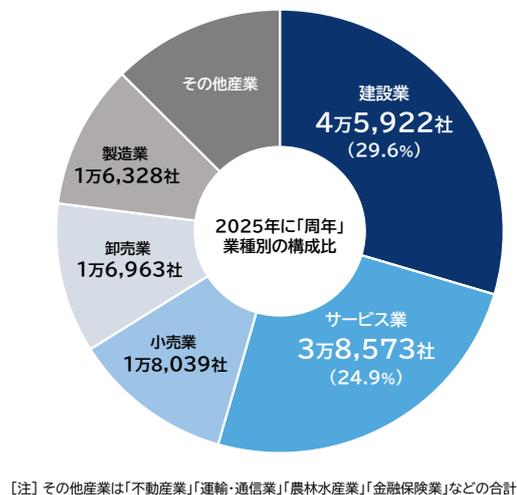
2025年は、日本にとって戦後80年という重要な節目の年となる。我々は歴史を振り返ると同時に、未来を見据えるよい機会になりそうだ。こうした節目となる周年記念をきっかけに、創業からの歩みを振り返り、事業戦略や方針を見直す機会と捉える企業も少なくない。また、アニバーサリーとしての記念式典やCI（コーポレートアイデンティティ）の再構築、新商品の開発など早期から周年需要を見据えて準備を始める企業も見られ、今後の発展を目指す各社の取り組みに注目が集まる。

そこで帝国データバンクでは、2025年以降に創業・設立から10年刻み（200周年超は50年刻み）で節目を迎える企業（個人経営・特殊法人・団体等含む）を「周年企業」として、2024年11月時点の企業データベース「COSMOS2」（約147万社）から抽出し、分析した。

2025年に周年を迎える企業数



2025年に「周年」業種別の構成比



調査結果（要旨）

- 2025年に周年を迎える企業は15万5167社、上場企業は404社
- 主な周年記念企業 — 神戸市東灘区に本店を構える「櫻正宗」が400周年
- 就任経緯別では、創業者と同族承継が約8割を占める
- 周年企業の取り組みとして新プロジェクトの発足や記念式典の開催などが見られる

2025年に周年を迎える企業は15万5167社、上場企業は404社

2025年(令和7年)に節目となる周年を迎える企業は、2024年11月時点で、全国に15万5167社あることが判明した。このうち、創業から半世紀となる「50周年」企業が2万1468社、「100周年」企業が1685社に上った。

周年企業全体のうち、上場企業は404社判明し、2005年(平成17年)創業の「20周年」が70社で最多。1995年(平成7年)創業の「30周年」が44社、2015年(平成27年)創業の「10周年」が42社と続く。

業種別でみると、「建設」が4万5922社と全体の29.6%を占めトップ。次いで「サービス」が3万8573社と全体の24.9%を占め、「建設」「サービス」で周年企業の半数超に上った。

主な周年記念企業 — 神戸市東灘区に本店を構える「櫻正宗」が400周年

創業から400年を迎える**櫻正宗**(神戸市東灘区)は、ミネラルを多く含む名水「宮水」や酒米の王者として名高い「山田錦」、優れた技術を有する「丹波杜氏」と酒造りに必要な水・米・技術の3大要素が優れた地域である灘五郷で1625年に創業した。灘五郷を代表する酒蔵の一つとして、品質第一をモットーに文化の承継をしながら11代続いている。

上場企業でみると、創業100周年ではがん領域の医薬品で国内シェアNo.1を誇る**中外製薬**(東京都中央区)、野村グループの持ち株会社の**野村ホールディングス**(東京都中央区)、乳製品製造の**雪印メグミルク**(東京都新宿区)、50周年ではホームセンターを展開する**ジョイフル本田**(茨城県土浦市)、10周年では資産運用サービスを手掛ける**ウェルスナビ**(東京都品川区)などが名を連ねる。

非上場企業でみると、創業100周年では国技である相撲の継承および発展を目指す**日本相撲協会**(東京都墨田区)、50周年ではアウトドア用品の**モンベル**(大阪市西区)やコンビニエンスストアの**ローソン**(東京都品川区)、10周年では大塚家具の創業者が運営する**匠大塚**(埼玉県春日部市)や、動画配信サービス「ABEMA」を運営する**AbemaTV**(東京都渋谷区)などがある。

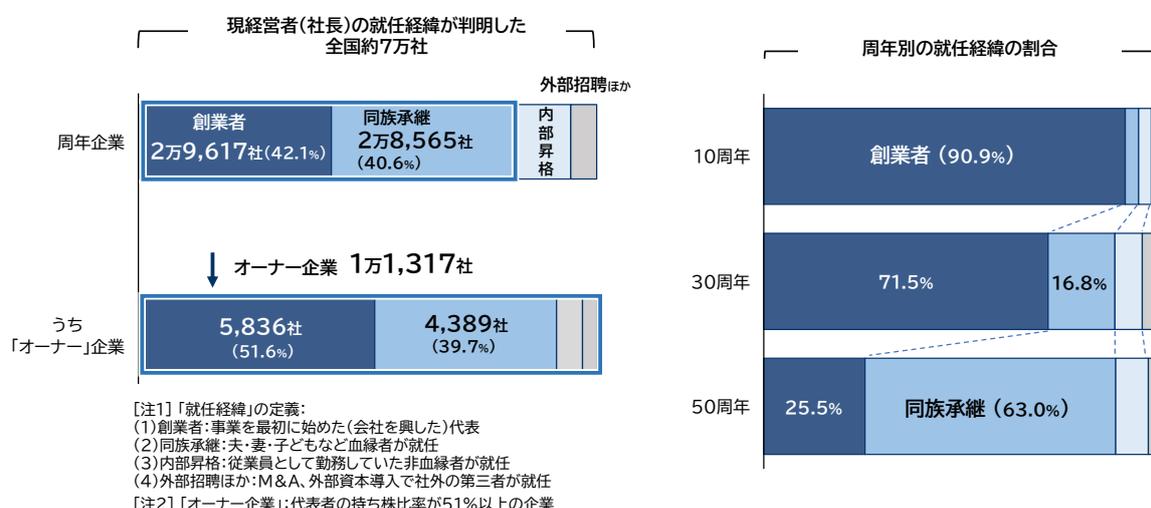
2025年に周年を迎える主な企業

	創業年		商号	本社	事業内容
400周年	1625年	寛永2年	櫻正宗(株)	神戸市東灘区	テナント向け不動産事業のほか、酒造卸向けの日本酒を製造、販売
300周年	1725年	享保10年	竹本油脂(株)	愛知県蒲郡市	工業用油剤を主体に、食用ごま油や土木建設用油剤などを製造
200周年	1825年	文政8年	三木楽器(株)	大阪府中央区	大阪府中心に楽器・鍵盤など販売するほか、音楽教室も事業展開
			中外製薬(株)	東京都中央区	がん、インフルエンザ治療薬などの各種医薬品を製造
100周年	1925年	大正14年	野村ホールディングス(株)	東京都中央区	国内最大の証券会社「野村證券」などを傘下に有する持ち株会社
			雪印メグミルク(株)	東京都新宿区	「雪印」ブランドとして、牛乳類を中心とした乳製品などを製造
			(公財)日本相撲協会	東京都墨田区	国技である大相撲の継承と発展を目的に、相撲の普及活動を行う
50周年	1975年	昭和50年	(株)モンベル	大阪市西区	オリジナルブランド「mont-bell」を中心にアウトドア用品を製造
			(株)ローソン	東京都品川区	コンビニエンスストア「ローソン」の経営とFCを展開
			(株)ジョイフル本田	茨城県土浦市	北関東を中心とした商圏として、ホームセンターを多店舗展開
			(株)電通総研	東京都港区	製造業の製品企画や設計業務におけるコンサルティングを行う
10周年	2015年	平成27年	ウェルスナビ(株)	東京都品川区	全自動の資産運用サービス「WealthNavi(ウェルスナビ)」を提供
			匠大塚(株)	埼玉県春日部市	「匠大塚」の店名で、国内外の家具およびインテリアの販売
			(株)AbemaTV	東京都渋谷区	PC・スマートフォン向けのインターネットテレビ「ABEMA」を運営
			LINE WORKS(株)	東京都渋谷区	メッセージアプリ「LINE」を活用したグループウェアのライセンスを提供

就任経緯別では、創業者と同族承継が約 8 割を占める

現経営者の就任経緯が判明した全国の周年企業約 7 万社を分析したところ、最も就任経緯として多いのは、事業を始めた「創業者」で 2 万 9 617 社（構成比 42.1%）、次いで血縁者が就任した「同族承継」が 2 万 8 565 社（同 40.6%）となり、「ファミリー」企業（創業者および同族承継の企業）だけで約 8 割を占めた。うち、代表者の持ち株比率が 51%以上の「オーナー」企業は 1 万 1 317 社判明した。

また、周年別に就任経緯の割合を比較すると、10 周年と 30 周年では創業者が大半を占めている一方、50 周年では同族承継が約 6 割を占めており、世代交代の進展が見られる結果となった。



周年企業の取り組みとして新プロジェクトの発足や記念式典の開催などが見られる

2025年に創業100周年を迎える雪印メグミルクは、記念事業として若手から中堅のグループ企業社員で構成された社長直轄のプロジェクト「未来ビジョンプロジェクト」を発足した。日本相撲協会は、記念ロゴ作成のほか、2025年10月には大相撲ロンドン公演を開催する。また、同年12月に100周年記念式典を予定する。

創業50周年を迎えるローソンは、KDDIと三菱商事が株式を50%ずつ持ち合う形で2024年7月に上場廃止となり、同年9月から新株主による経営体制となった。9月18日には、3社で合同会見を開き、コンビニエンスストアの利便性をテックが支える「リアル×テック LAWSON」を来春にオープン予定と発表した。

創業・設立から記念すべき節目を迎える「周年企業」。長い間企業を存続・発展させていくことは決して容易なことではない。周年を祝う記念式典だけでなく、周年で生じる需要を取り込むべく中期経営計画に記載して、早期から準備する企業もある。周年を契機に今後のさらなる発展を期待したい。

(参考) 都道府県別 各周年企業数

地域	都道府県	10周年	30周年	50周年	100周年	150周年	200周年	250周年～
北海道	北海道	982	890	986	71	0	0	0
東北	青森県	215	264	341	22	1	0	0
	岩手県	173	161	263	14	2	0	0
	宮城県	411	353	413	23	4	0	0
	秋田県	110	169	240	19	2	0	0
	山形県	167	195	293	20	6	0	2
	福島県	294	262	415	41	2	0	0
関東	茨城県	297	326	552	26	10	0	0
	栃木県	254	258	392	29	2	0	1
	群馬県	334	331	500	39	7	0	1
	埼玉県	911	813	1,061	62	8	0	2
	千葉県	840	706	752	36	4	2	0
	東京都	4,264	2,556	1,983	234	27	0	6
	神奈川県	1,447	1,069	947	52	4	1	3
	北陸	新潟県	322	407	527	40	8	0
中部	富山県	201	192	246	28	6	0	0
	石川県	206	224	266	22	7	1	2
	福井県	140	191	232	19	2	0	0
	山梨県	170	180	182	15	2	0	0
近畿	長野県	268	322	404	48	6	0	0
	岐阜県	217	293	351	30	4	0	0
	静岡県	499	545	633	63	10	2	0
	愛知県	833	1,027	1,016	114	8	1	1
	三重県	279	290	311	26	9	0	4
	滋賀県	177	212	178	20	5	0	0
	京都府	329	422	404	52	16	0	3
中国	大阪府	1,773	1,598	1,273	119	7	2	1
	兵庫県	812	817	679	70	12	1	3
	奈良県	207	166	233	17	2	0	1
	和歌山県	113	153	192	20	1	1	0
	鳥取県	118	108	114	5	1	0	0
	島根県	126	95	132	13	5	0	0
四国	岡山県	393	302	381	29	4	0	1
	広島県	642	466	595	33	7	0	1
	山口県	233	189	243	22	7	0	0
	徳島県	199	143	175	16	2	0	1
	香川県	298	173	197	18	1	0	1
九州・沖縄	愛媛県	305	229	285	21	6	0	0
	高知県	114	138	167	8	1	1	0
	福岡県	1,139	883	864	46	8	0	1
	佐賀県	164	132	229	18	2	0	1
	長崎県	179	197	258	16	3	0	2
	熊本県	339	296	381	16	3	0	0
	大分県	200	195	283	12	1	0	2
	宮崎県	207	187	305	10	2	0	0
	鹿児島県	275	247	351	11	2	0	1
沖縄県	358	261	243	0	0	0	0	
全国		22,534	19,633	21,468	1,685	239	12	42

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 武原 護、旭 海太郎 03-5919-9343 (直通)

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。